

国家論管見（上）

大橋 松 行

序 章

第一節 社会と人間

動的生物としてのヒトは、その生命体が母体を離れる瞬間、いずれかの国家ないし社会（最狭義の^①）に所属し、その構成単位として存在しなければならない運命にある。社会（最広義の^②）の構成員でもあり、かつ生物学的・心理学的人間、すなわち「自然人」であると同時に、法学的人間、すなわち「人格」であるところの個体としての人間は、それ故社会（広義の^③）から全く隔絶して存在することは客観的に不可能である。個々の人間は、それぞれ何らかの関係をもつことによって、社会関係としての集団ないし組織のなかにおいて、自己の主体性を有効に機能させ、意識的・目的的行為や合理的行為を遂行することも可能であるが、翻

って何らかの作用のために、無意識的・無目的的行為や非合理的行為を余儀なくされることもありうる。

このように、人間は「自由」を獲得するのも、あるいは「強制」を強いられるのも、究極的には全て集団ないし組織との関わりにおいて現出するのである。小は多分にゲマインシャフト的性格を有する家族から大はゲゼルシャフト^④的な結合体としての国家（広義の^⑤）ないし全体社会に至るまで、その構成要素としての諸集団に、程度の差こそあれ、何らかの関わりをもって行為（作為であれ無作為であれ）をしているのである。その意味において、人間はまさに「社会的人間」でもありうる。

更に人間は、政治体制あるいは政治構造における行為主体としての人間、すなわち「政治的人間」として、また経済活動や文化活動の領域における行為主体とし

ての人間、すなわち「経済的人間」・「文化的人間」としての諸側面をも、同時的にまたは一面的に共有しているものでもある。従って人間は、一定の領域・地域的社会という社会的空間を舞台として、日常生活を営み、文化を創造し、社会の発展のために活動している。いわば生産的人間として本来的には存在するものであるといえる。しかし、人間を生産的人間として、一面的にのみ把握することは厳に慎まなければならぬ。なぜなら、生産的人間は理念としての人間であって、現実には他面において非生産的ないし破壊的人間として存在し、かつ存在してきたことを何よりも過去の歴史が如実に実証しているからである。

いずれにせよ社会一般は、その構成員としての個人をその存立の前提とし、他方個人は、広く社会一般との関連において有意義な存在となっている。なかでもとりわけ広狭両義の国家が絶大なウエイトを占めており、その意味では、国家に関する科学的考察が不可欠の課題として現出してくる。以下、この小論文においては、浅学ながら「国家本質論」そのものに対して、多面的・多元的アプローチを試みてみたい。

△註▽

① 最狭義の社会……未だ国家としての公的機構を有していない国家形成以前のあるいはそれへの過程にある社会。従ってこの意味における社会は、全体社会を構成する諸集団のうち国家を除いた他の集団であるといえる。

② 最広義の社会……全体社会そのものを意味する。

③ この場合全体社会は「世界」と同義であるといえる。

④ 広義の社会……諸集団の高度の複合体であり、かつ人間生活の全面が遂行され、展開されているところの社会的空間であり、時にはそれは、全体社会の構成要素である集団としての国家をも包含するものとして存在する。

④ 広義の国家……国家の概念規定を行なう場合、原理的・方法的に狭義の国家と広義の国家とに区別して、それを統一的に把握しなければならない。前者は、国家権力そのものを意味するのに対して、後者は、国民国家あるいは国民的統一性を意味する。滝村隆一氏をしていわしむれば、広義の国家とは「当該社会構成体▽の△政治的共同体▽としての側面、

すなわち諸階級・階層のあらゆる（体制的・反体制的を問わず）∧政治的権力∨によって *gemeinschaft* に構成された∧国家意志∨を頂点とする法的諸関係としての、政治的支配∥被支配関係の総体」

（滝村隆一『マルクス主義国家論』三一書房 一九七一年 一六頁）ということになる。

⑤ 全体社会……全体社会の概念規定では、高田保馬氏と蔵内数太教授とにその代表をみる。高田氏は全体社会を「一定範囲の人人が他の範囲との交渉を切断しても、現在のままあらゆる方面に自足的生活を営み得る程の結合に立入れる場合、これらの結合の網を一括して全体社会という。それは程度のなる概念である」（高田保馬『社会学概論』岩波書店 改版一九七一年 一六五頁）とし、また「すべての部分社会を含み、従って国家をこえ、これを含むところの社会……（中略）。それはすべての成員の間に存するすべての結合関係を包括する」（前掲書 一六四―五頁）、「全体社会は一定の範囲の人人の間に於ける結合の網のすべてである」（前掲書 一六五頁）と定義されている。

これに対し、蔵内教授は「全体社会は変動の觀念とただちに結合しうるような緊張を含んだものとして規定されなければならない」（蔵内数太『社会学』増補版 培風館 一九六六年 二三五頁）、あるいは「全体社会は、地域的共存の社会としてまず規定されなければならない」（前掲書 二三八頁）として、全体社会の概念規定の方法を明確にされて、全体社会を「通例民族とか国民とかの言葉で指示されているところの高度に複合的で自足的な社会範囲」あるいは「そこにおいて人間生活の全面が遂行されている社会的空間であり、あらゆる文化の場であるところの社会である意味において、独自の社会的全体」（前掲書 二三四頁）として、また「全体社会は多くの集団やさまざまな人間関係が複合している広域の地域的社會であるだけでなく、人間のあらゆる生活の面に対応する社会分化が揃っている社会である」（前掲書 二四〇頁）と定義されている。つまり蔵内教授は、全体社会の概念を「諸結合の複合、地域的範囲、生活の自足性という三つの要因」（前掲書 二四〇頁）が互いに密接に関連するもの

として捉えておられるといえる。

第二節 問題提起とアプローチの方法

この拙稿のメルクマールは、国家本質論の科学的・論理的考察によって、国家を単に暴力機構・階級抑圧機関とみなす一面的・一面的国家観、換言すれば国家を *necessary evil* (必要悪) として捉える国家観に対して、諸々の疑問を提示し、それを論理的に批判し、対象から自由の立場で独自の国家本質論の展開を試みんとする野望にある。

もとより、国家の本質は、単に社会科学の一分野である国家学のみにて充分に把握されうべき性質のものではなく、より精確に国家の本質を理解するには、社会諸科学、すなわち社会学・経済学・政治学・法学等々の諸分野における個別的・微視的分析と、巨視的・包括的総合の連関的・統一的把握が必要である。つまり「社会現象に共通な特徴や諸現象間の相互的関連を総合的に認識」する^⑥という、いわば「総合的全体認識」の下に把握しなければならない。と同時に対象からも自由でなければならぬ。

国家は多義性を有するが故に、それを社会科学的観

察の可能な対象として捉えうるには、個人的利害に基づく価値判断の侵入を最小限に食い止め、対象に対する本質的認識を追求する態度を根柢におかなければならない。それへの一助が単眼的考察の止揚を前提とする複眼的考察、すなわち多元的アプローチに外ならない。

そこには当然時間的空間としての歴史学的観点からの考察、詳言すれば、歴史を構成する特殊個別史と、世界全体史的観点からの統合的考察が導入されてこなければならぬ。国家生成から国家「死滅」あるいは国家「消滅」に至る自然的歴史過程と、国家生成から国家「廃絶」に至る人為的歴史過程とに峻厳に区別し、同時に相互の連関においてそれを統一的に考察することが要請される。

その上、歴史過程一般において発生し、形成され、統合され、そしてあるいは発展解消されるところの諸集団、すなわち最狭義の集団、コミュニティ・アソシエーション・社会一般等々を一時的にまたは共時的に捉えらるとともに、歴史的産物としての階級・社会的分業・あるいは国家における集団的主体としての民族・

更には法規範・法秩序等々とも同時にかつ統一的に探究されなければならない。

従つて、より精確な国家本質論に迫るために、この拙稿では一応、(一)社会学的・経済学的観点からの考察(二)政治学(政治哲学・国家学をも含む)的観点からの考察、(三)法学(国法学・国際法学)的観点からの考察を三本の柱として、それらを統一的に把握するとともに、経済還元主義的思考あるいは法規範還元主義的思考等の一元的思考様式をも根柢的に止揚することを志向する。

△註V

⑥ 阿閉吉男・内藤莞爾編 『社会学史概論』 勁草書房 一九五七年 四六七頁

第一章 社会学的・経済学的観点からの国家本質に関する考察

第一節 国家に関する概念の多義性

国家はすぐれて社会学の取り扱う対象であるが、その国家をも包摂しうる「社会」とはどのように定義づ

けられ、また国家との関係においてはいかなる地位にあるのであろうか。一般的に、社会は個体としての人間をその存立の前提とするために、人間生活の諸事象のうち、とりわけ諸個人の意志された全ての関係を含む一般的かつ包括的な結合の事象として捉えられよう。より詳細かつ具体的に定義するならば「社会とは、諸個人が労働の対象化において現実的に結合(協働)し、『その活動を相互に交換しあうことによつて』、『肉体的にも精神的にも相互につくりあう』という人間の本質的關係、すなわち広義の生産諸關係の総体」であり、別言すれば「生活資料(別に生活手段)の生産と人間自身の生産との媒介的統一としての八生活の生産Vにおいて相互に結合した人間集団」であるといえるであらう。

このように規定される社会は、過去において形式的表象的に幾多の諸類型に分類されてきた。その代表的な類型は高田保馬氏の八基礎社会と派生社会V、マツキーヴァーの八コミュニティとアソシエーションV、ギディングスの八生成社会と組成社会Vであり、これらは集団の成立契機、すなわち自生的か人為的か、あ

るいは基礎的か派生的かに着目した分類であり、またク・リーやヤングの「第一次集団と第二次集団」は、成員相互間の接触の仕方が直接的か間接的かによって、かつ接触の頻度によって分類されており、テンニースの「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト」は、特に集団成員の結合の性質、すなわち共同社会的かあるいは利益社会的かに着目して分類されている。

ここではテンニース、高田保馬、マッキーヴァーの分類方法を概括するとともに、そこで展開されている国家の概念規定、別言すれば国家の本質に関する諸見解の限界を提示しておきたい。

テンニースは国家を二様の性格を有したものととして、すなわち国家を意識的・目的的政治構成体、「社会的理性」として捉えている。社会類型からいえば国家はゲゼルシャフトに属することになる。彼自身にいわしむれば「まず第一に、国家は普遍的ゲゼルシャフト的団結体である。すなわち国家は、その諸々の主体の自由と財産を保護する目的のために、したがって契約の妥当性の上に成立する自然的法を表現し、遂行する目

的のために存続するものであり、そういう目的のためにい・わ・ば・設・立・さ・れ・た・も・の・で・あ・る」^⑨、翻って「第二に国家は、ゲゼルシャフトそのものの、換言すれば、個々の理性的なゲゼルシャフトの主体という概念と共に与えられる社会的理性である。すなわちそれは、爾余の諸人格の外に、それらと並んで設立される特殊の人格としてではなく、爾余の諸人格がそれとの関連においてのみ存在を与えられるところの絶対的人格としての統一的なゲゼルシャフトである」^⑩と規定する。

前者においては、国家は擬制的・人爲的人格として、他のゲゼルシャフト的諸集団と同様の地位にたち、法学的人間、すなわち「法人」としての国家の行態は、部分的法秩序として、国家の上位に位する自然的法、すなわち「ゲゼルシャフト的意志または協約的自然法」の一部を形成しているにすぎない。

しかし後者においては、国家はゲゼルシャフトそのものの、すなわち全てのゲゼルシャフト的性質を有する諸集団を包摂するところの集団の主体（その主体となるのが「国家意志」を主体的に形成しうる地位にある支配階級に外ならない）として絶対的な地位を占め、

また絶対的人格として、実定法秩序そのものとして君臨する。

このようにテンニースにおいては、国家は相異なる二様の性格をもつものとして規定されるが、この規定方法はいわば「狭義の国家」についての一面的レヴェルからの把握に外ならない。別言すれば「社会構成体」内部において諸階級・階層を基調として形成されている様々な「社会的権力」の一部として存在する「特殊国家権力」⁽¹³⁾として、あるいは種々の「社会的権力」に対して君臨する独自の権力、すなわち「国家意志」を根柢において、それを政治的・イデオロギー的に支配統制する「普遍的國家権力」⁽¹⁴⁾として捉えたものにすぎない。そこには国家を政治的諸関係の総体として、つまり対内的・対外的諸関係において把握する方法が欠落している。「広義の国家」レヴェルからの把握が欠如しているのである。

高田保馬氏は、国家を自然発生的な基礎社会のうちの地縁社会（地縁的集団）の一つとして位置づけられている。そして国家を全体社会に対して、部分社会の

範疇に属するものとして次のように国家を定義づけられている。「国家は部分社会中の一に過ぎぬ意味に於て、他の社会と並列的な地位に立つ。けれどもその機能についていえば、統制を中心とするが故に、この統制または管理の作用を他の部分社会に及ぼすことは多い。これ国家が組織の組織または結社の結社と称せられる所以である」⁽¹⁵⁾。「国家は物理的強制の手段を独占する組織的集団即ち団体であると解せられる。……

……、その最大なる機能は国内に於ける秩序の維持と対外の防衛、要するに内外に対する防衛にある。これだけは国家が国家として失うことなき機能いわば最小の機能である。ただ時の必要に応じて、国家は自ら文化、経済等に関する殆んどあらゆる機能を吸収し遂行することを得る。……、国家は可能的意義に於て全機能的である」⁽¹⁶⁾。「まず国家はその最小機能のゆえに、権力による統制を全面的に行う。成員がすべてこれに従属するばかりではなく種々なる集団即ち部分社会がその統制の下にある」⁽¹⁷⁾（傍点……大橋）

このように高田氏は、「社会組織」⁽¹⁸⁾としての部分社会の一集団として国家を捉え、国家の本来的機能は統

制にあると規定されているが、この統制的機能は「限定的機能」であるといわざるを得ない。なぜならば、高田氏は二つの統制機能、すなわち「内部的統制」（社会の内部の人々の統制）と「外部的統制」（その社会の外部の人々の統制）のうち、特に前者にその眼目を置いておられるが、その行為主体としての国家の持つ権力を相対的なものとして位置づけられているために、権力それ自体に多義性を与えてしまっておられるからである。別言すれば権力（Macht）と強力（Gewalt）との概念的未分化による「国家権力」そのものの平面的・非統一的理解が指摘されうる。¹⁹ 国家権力は、本来一元的なものとして当該「社会構成体」の上に君臨し、常態的に他の諸集団を包摂するものとして把握されるべきであろう。従って、かかる見地からすれば、「権力の定量」などは本来的には存在しないことになる。

R・M・マッキンヴァーは、アソシエーションをコミュニティに対置して、「コミュニティは、社会生活の、つまり社会的存在の共同生活の焦点であるが、ア

ソシエーションは、ある共同の関心または諸関心の追求のために明確に設立された社会生活の組織体である。アソシエーションは部分的であり、コミュニティは統制的である」と両者を概念づけている。マッキンヴァーはコミュニティを広義に解釈し、アソシエーションはコミュニティを基盤として出現し、そこに整序されるものではあるが、コミュニティは単にアソシエーションの集合体ではなく、アソシエーションの構成単位としての諸集団の整合したものとそれの縦横の諸関係との複合した総体として捉えている。

国家は、コミュニティの同一延長でも同義のものでなく、他のアソシエーションのなかの一つにすぎないが、それ自体は極めて独特のかつ特殊な地位をもつものとして存在するとしている。つまり国家の「背後にはコミュニティの結集した力があり、ほかの種の社会法にも属さない最終的な制裁力がある」²⁰ ために国家は、国内的アソシエーションであれ国際的アソシエーションであれ、すべてのアソシエーションをその統制の下に置くことができる機関としての性質を有するのである。

そうして国家の本質を政治的秩序と規定し、国家の
△第一次的√用具を政治的な法に求めている。しかし、
コミュニティの共同目的や共同意志は、政治的法や政
府や強制を超越したところに存し、それ故に「国家は
社会生活の一般的諸条件を規定し、外部的に履行
される社会的諸義務の主要な体系を支持する必然的に
形式的な用具として機能するにすぎない」として、国
家は「コミュニティと等価ではなく、政治的アソシエ
ーションは人間の全生活を包含しないし統制も出来な
い……。国家はコミュニティではなく、コミュニティ
内の特に権威あるアソシエーションである」として全
体社会の内に位置づけている。

このようにマッキンヴァーも「多元的国家論」の立
場から、基本的に国家を他の社会諸集団と同等の地位
しか与えず、その果す機能は相対的かつ程度のなも
のにすぎないとしている。しかし高田保馬氏が、自然
発生的な基礎社会の範疇で国家を理解しているのに対
して、マッキンヴァーは国家を人為発生的な派生集団
とみなしている点、同じ多元的国家論の立場にありな
がらも全く対蹠的見解を示している。だが国家をすぐ

れて政治的機能を目的的に遂行する一種の目的集団と
みなす点では、両者は共通の立場にあるといえる。い
ずれにしてもこれらの見解は、国家の本質を「統制」
ないしは「政治的秩序」というすぐれて「狭義の国家」
すなわち「法的共同体」としての「政治的共同体」の
内的実存形態である「政治的社会構成」を主軸に展開
されているが、「広義の国家」レヴェルからの把握が
欠落しているといえよう。

△註▽

- ⑦ 滝村隆一 前掲書 一三頁
- ⑧ 滝村隆一 前掲書 一四頁
- ⑨ Ferdinand Tönnies : *Gemeinschaft und Gesellschaft*, 1878 (テンニース 杉之原寿一訳
『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』・下 岩波
文庫 一九五七年 一七八頁)
- ⑩ テンニース 前掲書 一七九～一八〇頁
- ⑪ 社会構成体……滝村氏は、広義の生産諸関係の総
体Ⅱ社会を、何よりも一つの統一的な有機体として
把えたときに成立する概念であると規定されている。

〔滝村隆一 前掲書 一四頁〕

⑫ 社会的権力……社会構成体の構成要素としての諸集団であり、個々の集団はそれ自体独自の主体的な権力を保有するが、諸集団との関係において有効に機能しうる存在としての権力といえるであろう。

⑬ 特殊国家権力……国家権力は、単に社会的権力の相対的な位置を占めるものではなくて、本来的には社会的権力そのものを超越して、それを包摂し、その上に君臨する権力として理解されるべきものなのであるが、ここではその権力の機能を極めて最小限に限定しようとする。いわゆる多元的国家論の観点からみた場合許容されうる規定として用いている。

⑭ 普遍的国家権力……これは特殊国家権力に対するもので、国家の権力を最大限に機能せしめる可能性を有する、本来的な意味における国家権力を指すものとして指定した。

⑮ 高田保馬 『社会学概論』 岩波書店 改版一九七一年 一五七頁

⑯ 高田保馬 前掲書 一六七頁

⑰ 高田保馬 前掲書 一六七頁

⑱ 社会組織……高田氏は社会組織を「一定の目的に向って按排せらるる（割当を仕組まれている）相互作用の習慣的様式」であり、「組織せられたる習慣的關係」（高田 前掲書 一四六頁）であると規定され、それは通常社会的必要によって社会の内部に化成したものであって、二つの部分よりなる。すなわち「第一は、成員相互の習慣的關係にして、一定の目的の為にする按排の対象となるものである。第二は、一定目的に向って按排する為に必要なる習慣的相互關係、進みてこれを支うる人人である」（前掲書 一四九―一五〇頁）を部分として構成されたものである。

⑲ 「狭義の国家」としての「国家権力」は、あるときには *Staatsmacht* として、またあるときには *Staatsgewalt* として機能するが、それを原理的に峻別して、その相互連関において統一的に把握するならば、国家の機能を一方においては最小限のものととして、他方それ故に可能的意義において全機能的なものとして、いわば国家権力を二元的に捉えるという方法論は、その存立の基盤を失うことになるといえ

よう。

②① R-M. MacIver : COMMUNITY Being an

Attempt to Set Out the Nature and Funda-

mented Laws of Social Life 1917 (『コ

ミュニティ』 社会学的研究・社会生活の性質と基

本法則に関する一試論 中久郎・松本通晴監訳 ミ

ネルヴァ書房 一九七五年 四七頁)

②① マッキーヴァーは、コミュニティ概念の核心を共

同生活の領域にしていると見える。「私は、コミ

ュニティという語を、村とか町、あるいは地方や国

とかもつと広い範囲の共同生活のいずれかの領域を

指すのに用いようと思う」(前掲書 四六頁) 「

コミュニティは、本来的に自らの内部から発し(自

己のつくる法則の規定する諸条件のもとに)、活発

かつ自発的で自由に相互に関係し合い、社会的統一

体の複雑な網を自己のために織りなすところの人間

存在の共同生活のことである」(前掲書 五七頁)

②② マッキーヴァー 前掲書 五四頁 国家がこの

強制力を有するのは「成員がその力を人意Vし、

自己を法に従属させて、法の維持に各員の力を結果

するためである」(前掲書 五四頁) しかし、こ

の法は、コミュニティの共同意志とは本来的に異質

のものであり、従って彼によれば、その法(政治的

法)の力は究極のものではなく、ただ社会秩序の維

持発展のために、またその目的を遂行するためにコ

ミュニティの結集した力が国家の中枢機関に付与さ

れるにすぎないということになる。

②③ マッキーヴァー 前掲書 五七頁

②④ マッキーヴァー 前掲書 五七頁

第二節 国家の本質とは

これまでは主に国家の機能面から国家の本質にアプ

ローチしてきたが、以後社会的空間、時間的空間と社

会的・経済的諸現象の共時的考察からの国家本質への

アプローチを試みたい。ここでは全体社会、共同体、

階級、社会的分業、(法規範、民族)等の事項を取り

扱うことになろう。

国家の概念が、価値判断の侵入によって、また現象

レヴェルや社会諸科学のそれぞれのレヴェルからの把

握によって、いかに多義的に定義づけられようと、

その核心をなす国家の本質はすぐれて一元的なものである。それは国家の機能面と構造面の統一的理解によつてより精確に導き出されうるものといえよう。

全体社会についての概念規定は既に言及したところであるが、更に全体社会と集団、全体社会と共同体、全体社会と国家についてその関係を概括しておきたい。

全体社会は、個人を結合主体とする多くの集団を構成要素とする複合的な社会であり、人間の生活が全面的に展開する社会的空間であつて、その意味ではすぐれて集団性を有するといえる。従つて「全体社会は、集団の交叉と社会的²⁵繊維の織物によつて形成された自足的生活圏である」と規定し、全体社会の構成要素を成員のすべて、すべての結合、自足的範圍に求め、全体社会の集団性を否認する見解には明らかに限界が窮われる。しかし全体社会は、集団性を有するといつても一つの体系をなすものではなく、その統一性は相対的なものである。

全体社会と共同体との関係を考察するには、その考察の前提要因として社会的分業、階級等を挙げなければ

ばならない。

共同体は狭義の意味においては、内部的には無階級の原始共同組織として現出している「原始共同態」²⁶とほぼ同義であるが、広義、すなわち一般的には、共同体は「Macht」として構成された *Gesellschaftlich* な関係における、非敵対的かつ調和的な統一的有機体（組織体）としての側面を把握したときに成立する概念」であると規定されうる。このように共同体を定義するならば、今日においてもその片鱗は現存するのであつて、資本主義的生産様式の発生とともに「共同体」的構成が消滅したとは断言できない。²⁸

歴史の変遷過程において、共同体は諸々の社会的諸形態として現出し、継起的に發展していく。原始的共同体・アジア的共同体・古典古代的共同体・ゲルマン的共同体等々の基本的な諸形態は、すぐれて国家の問題として本質上³⁰関係づけられねばならないのであるが、「内的發展史観」³⁰を思考の根柢とする狭義の国家観レヴェルのみでの考察からは、その関係が精確に把握しえない。従つて、ここではあくまで広義の国家観レヴェルでの両者の醸し出す諸関係の把握が必要である。

共同体存立の諸条件のうちその最大のものは、「自然的諸個人」と「大地」である。³¹人間は生産活動の前提として、大地の諸断片を占取する。³²共同体は、占取した「土地」をその物質的基盤として、労働主体としての自然的個人として、それに関係せしめ、生産活動を行なう。そこでの労働の客観的条件である自然的定在としての大地と労働主体である自然的諸個人との社会関係は、人間が客観的な自然物のうちに包含され、まさに、生きた活動的な人間とその対象条件である自然の原始的な直接的統一³³の観を呈して現出している。しかし同時に、共同体の対外的関係性の問題も現出してくるのであって、共同体の再生産過程においてはそれは極めて顕在的なものとなってくる。それが社会的分業・階級等の問題であり、すぐれて国家の問題である。

社会的分業と階級分化は、社会分化の中核であり、両者は密接な関係にある。社会的分業は、その初発においては集団としての家族内部の性と年令とによる役割分担の形態をとるが、共同体レベルにおいては、「共同体間分業」が「共同体内分業」に先行するのであ

って、その逆ではない。この事象を論理づけるには階級生成との関連において考察しなければならない。³⁴

共同体はその本質として、対内的関係性と対外的関係性を共有し、両者は本来的には同時に機能しているのであるが、現実的には、諸条件によってどちらかにウェイトを置いた形で機能を果している。前者、すなわち共同体の対内的関係性に重点を置いた思考様式においては、階級の発生・分化と社会的分業の「共同体内発生」とを根柢³⁵にして両者の因果関係についての考察を行なっている。他方、後者、すなわち共同体の対外的関係性のみに着目した思考様式においては、社会的分業の「共同体間発生」³⁶と階級の同時発生をその根柢に置いている。

しかし、社会的分業と階級との関連性をその一方の関係性のみにて捉えるのは誤りであって、両者の統一³⁷の把握が要請される。社会的分業を「複雑協働」として捉えるならば、社会的分業は階級分化に先行するが、それは多分に他の共同体を意識し、それへの敵対感情をも有し、緊張関係に入るという可能性も考えられ、その結果、階級分化は共同体の対外的関係によって生

ずることになる。従つて社会的分業は、共同体の内部にその萌芽は見出しうるが、それが「分業」という形を明確にとるのは、他の共同体との関係においてであることからして、共同体間分業が、共同体内分業に先行することが論証されうることになる。³⁹と同時に階級分化もそれによって顕在化することになる。

このように両者を関係づけるならば、それを基礎として、国家の生成を「広義の国家」の「狭義の国家」に対する先行性において把握できる。別言すれば「 \wedge 共同体 \rightarrow 内 \rightarrow 国家 \vee 生成に対する \wedge 共同体 \rightarrow 即 \rightarrow 国家 \vee 生成の先行性」が立証されうるのである。それを論証するうえにおいては、国家の本質である統合・統制機能を共同体それ自身が本来的に志向していることを前提とする必要がある。その前提の上になたば国家生成の歴史的・論理的過程は次の如くとなり、その帰結として、国家はすぐれて統合・統制機能を本質とする機能であるという結論を導き出しうる。⁴⁰

その歴史的・論理的過程は、まず「原始共同体」の対外関係による「広義の国家」の現出によって「共同体間社会分業」が成立し、その発展に伴つてそれが構

造化され、「広義の国家」が成立する。同時に共同体の内的実存形態としての共同体の諸制度が強化され、階級分化が顕在化し、「共同体内社会分業」が生起し、発展して、「狭義の国家」すなわち「国家権力」が成立する。ここに広狭両義の国家が成立して、「政治的共同体」と「政治的社会構成」が確立する。そうして国家は、統合・統制機関としてその機能を遂行するのである。

ところで国家の「消滅」あるいは「死滅」ないしは「廢絶」は、多分に実現性・可能性の問題であつて、歴史的必然性であるとはいひがたい。国家がなくなることを前提とすれば、その過程は国家生成と全く逆を辿る。まず「共同体内社会分業」が止揚されるとともに「狭義の国家」が「死滅」し、その結果、「共同体間社会分業」が止揚されて「広義の国家」が「死滅」するということになる。しかし、これはあくまで可能性の問題である。

以上国家の本質について、粗雑ながら一応私なりの結論を、社会学を主軸として社会諸科学の一分野において導き出したが、これを更により精確に理解するに

は、他の角度からの考察が必要であり、それは今後の研究課題としたい。

△註▽

②5 蔵内数太 『社会学』 増補版 培風館 一九六

六年 二三六頁

②6 共同体と共同態との包摂関係においては、後者は前者の本質的な一面としてつねに何らかの程度においてそのうちに含まれているとみてよいであろう。

(大塚久雄 『共同体の基礎理論』 岩波書店 一九五五年 一二頁)

②7 滝村隆一 前掲書 一五頁

②8 大塚久雄教授は、生産様式の変遷過程において、封建的・生産様式の崩壊と、資本主義的・生産様式の発生との間に決定的な変革点を設定し、「この変革点を境界としてそれ以前の生産様式は、それぞれの特殊性はあるにもせよ、いずれも根底において『共同体』

Gemeinde として編成され、その上に打ちたてられていたのに対して、それ以後の生産諸様式はそうした『共同体』的構成を全く欠いているという決定的

な相違を両者の間に見出す」(大塚 前掲書 一一頁)として、「共同体」の存続を封建社会の終末までに限定しておられる。

②9 共同体の発生から「消滅」に至る歴史過程は、同時に国家の生成から国家の「死滅」ないし「消滅」の自然的歴史過程に対応し、両者の関係は不可分の把握されなければならない。従って原始共同体が初発における無階級状態を想定させようとも、それは現象レヴェルにおける把握であって、本質的にはすぐれて国家の問題として、別言すれば「広義の国家」として、滝村氏の言葉を借りれば「共同体Ⅰ即ち国家Ⅴの問題として現出しているのである。

③0 内的・発展史観では、社会的分業・階級分化を共同体の内的要因によって発生すると捉え、更に社会的分業においては、「共同体内分業」が「共同体間分業」に先行し、それに対応して共同体自身の内的必然性によって階級分化がおけるとみる歴史観であるといえる。

③1 「大地」は「土地」とその概念規定において峻厳に区別されねばならない。大地は「生産のための原

始的な客観的諸条件が、あるいは素材的観点からすれば一切の生産活動がその上で展開されるところの基礎的な客観的諸条件がそのなかに原始的な形のままで包括されているところの自然そのものである」

(大塚久雄 前掲書 一八頁)と規定されうるし、翻って土地は、自然的人間が生産活動のために占取した大地を意味する。

③② 占取の発現形態は、大きく自然的占取形態と暴力的ないし平和的占取形態とに区別されよう。前者においては他の共同体を前提とする必要はないが、後者の場合には他の共同体を前提としなければならぬ。従って両者を統一的に把握しなければならぬ。

③③ 大塚久雄 前掲書 二二頁

③④ 階級はそれ自体社会科学的問題として論究されなければならぬ大きな課題である。階級の概念規定は種々様々になされてきたが、階級の発生時期に関しては、大きく別けて二つの考え方があるといえよう。すなわち原始共同体の崩壊とともに発生したとみる考え方と、階級は近代的集団であるとする考え

方である。清水幾太郎氏は「近代社会の自由な過程を区劃する他の集団としての階級は、実にこれ等の前近代的集団の萌芽の跡に、換言すれば、自由且つ独立な近代的個人を前提として存在する。階級は先づ近代的集団に属するものとして理解せられる」(清水幾太郎 『社会学講義』 岩波書店 一九五〇年 二八八頁)として後者の見解に立たれているが、前者の見解の方が一般的といえよう。ここでは、階級は本源的には原始共同体の崩壊を起因として現出し、それが近代において、すなわち資本主義的生産様式の展開とともに名実ともに顕在化してきたという立場をとる。

③⑤ 大塚久雄氏は「分業関係は自然発生的な性質」をもつとして、「『原始共同態』においても、その初期には集団それ自体が基本的な生産力として現われるのであるが、……、その内部における生産諸力のいっそうの発展は、いまや何よりも『分業』の展開として、すなわち個人的な生産諸力の新たな形成と拡充という形をとって進展」(前掲書 三四頁)し、そして「第一次的『農業共同体』の形成とともに、

人類社会はいまや最初の階級分化を開始した（前掲書 三七頁）と述べておられる。

高田保馬氏は「階級は自主的に、而もそれ自体の原因によって生ずる」（高田 前掲書 七九頁）とか、「階級の形成せられた後、これと分業との間に存する一般的関係」「に於ては、やはり階級が大体的に於て分業を決定する」、「結局、分業は階級を生むものではないが、その養育者である」（前掲書 八〇頁）と述べておられる。

③⑥ この見解は、グンプロヴィッチの社会学的国家観、すなわち征服国家論に代表される。

③⑦ 高田保馬氏は、複雑協働と分業とを区別して「複雑協働は……、各自の異なる行動が共同の効果に向う状態を意味する。従って単に業と云う持続的行動よりも広き行動の範囲を含む」（高田 前掲書 六七頁）と規定されているが、思うに必ずしも両者を区別する必要はなく、社会的分業はこの両面の意味を合せものであると解してよからう。

③⑧ F・エンゲルスは、「牧畜種族が残りの未開人大衆から分離した。これがすなわち、最初の大きな社

会的分業である」（エンゲルス著 村井康男・村田陽一訳 『家族・私有財産および国家の起源』 国民文庫 一九五四年 二〇八頁）とか、「最初の大きな社会的分業は、労働の生産性を向上させ、したがって富を増大させるとともに、また生産分野を拡大させるとともに、当時の全歴史的條件のもとでは、必然的に奴隷制をもたらした。最初の大きな社会的分業から、二つの階級への社会の最初の大分裂が生じた。すなわち、主人と奴隷、搾取者と被搾取者への」（傍点……大橋）（エンゲルス 前掲書 二一〇頁）と述べて、この論証を裏付けている。

③⑨ 滝村隆一 前掲書 八八頁

④⑩ 国家は過去の歴史において、多く階級支配・政治的支配機関として現象的には発現したことは認めうるが、しかしそれは国家を必要悪とみなし、国家廃絶を前提とする価値判断に基づいた思考形態によって打ちだされ、かつ現象レヴェルでの把握によって導き出されたものである。国家の本質はあくまで統合・統制機能にあるのであって、これが国家の本来の姿である。

（大学院修士課程）